

四半期報告書

(第23期第3四半期)

株式会社メディア工房

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
第2【事業の状況】	4
1【事業等のリスク】	4
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3【経営上の重要な契約等】	6
第3【提出会社の状況】	7
1【株式等の状況】	7
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期連結財務諸表】	10
2【その他】	17
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月10日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社メディア工房

【英訳名】 Media Kobo, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長沢 一男

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番6号

【電話番号】 03-5549-1804

【事務連絡者氏名】 取締役 長沢 和宙

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番6号

【電話番号】 03-5549-1804

【事務連絡者氏名】 取締役 長沢 和宙

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自2018年9月1日 至2019年5月31日	自2019年9月1日 至2020年5月31日	自2018年9月1日 至2019年8月31日
売上高 (千円)	1,470,532	1,327,347	1,943,617
経常利益又は経常損失(△) (千円)	33,290	△10,034	40,542
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	20,735	△138,183	22,552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,497	△137,963	4,617
純資産額 (千円)	1,354,000	1,210,056	1,348,019
総資産額 (千円)	3,174,289	3,520,277	3,087,321
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (円)	2.04	△13.71	2.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.6	34.3	43.6

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2020年3月1日 至2020年5月31日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△) (円)	0.26	△10.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第22期第3四半期連結累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社（注1）で構成されており、古いコンテンツ事業、ゲームコンテンツ事業、メディア事業及びその他事業を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と主な連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 古いコンテンツ事業

当社及び連結子会社が、ISP（注2）、各移動体通信事業者、Apple 及び Google 等のプラットフォーム向けに古いコンテンツ等を企画・制作・配信するビジネスを中心に展開する他、電話による古いサービスや、LINE（注3）向けにお悩み鑑定を提供しております。

(2) ゲームコンテンツ事業

連結子会社が、海外ゲームの国内パブリッシング、国内向けソーシャルゲームの企画・制作・配信及びソーシャルゲームのセカンダリー事業を行っております。

(3) メディア事業

当社が、主に女性をターゲットとしたWebサイトを運営しております。

(4) その他

当社が、様々な分野に対し、新規事業を行っております。当第3四半期連結累計期間においては特に、VRやMR（注4、5）を使用した新たなコミュニケーションツールの開発並びに連結子会社と連携し、医療ツーリズム、越境eコマースを始めとする各種インバウンド事業を企画推進しております。

(注) 1. 当社は、2020年3月18日開催の取締役会において、魅仕坊（上海）互聯網科技有限公司を解散し、清算手続きを開始することを決議しております。清算は現地法令に従い必要な手続きの完了次第終了となる予定です。

2. ISP：Internet Service Provider 電気通信事業者

3. LINE株式会社の提供するソーシャル・ネットワークキング・サービスアプリケーション

4. VR：Virtual Reality 仮想現実

5. MR：Mixed Reality 複合現実

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更は以下のとおりです。

(1) パンデミックの発生について

本報告書提出日現在、世界保健機構（WHO）より、新型コロナウイルス（COVID-19）について、パンデミック（世界的流行）宣言がされております。当社グループは、職場における従業員の安全・健康確保の重要性を認識し、従業員の安全・健康を確保しながら、事業を継続し利益を追求するために、オフィス使用時の清掃・除菌、テレワーク（在宅勤務）をはじめとする感染防止に努めておりますが、新型コロナウイルスによる感染流行が長期化し、国内外における経済活動の低迷や景気悪化が継続又は加速する場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害の発生について

当社グループの事業内容にかかわらず、地震、風水害、異常気象等の大規模災害や重篤な感染症が流行した場合は、資産の毀損や従業員の就業不能により、正常な事業活動の継続が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米中通商問題等の国際情勢に起因する先行き不透明な状況下、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行が企業収益の減少を推し進め、経済活動に深刻な影響が生じております。

このような情勢の中、当社グループは収益確保及び拡大のため、当社グループ全事業における投資分野の選択と集中に尽力してまいりました。売上収益については、新型コロナウイルスの流行下、ユーザーの消費行動が消極的となり、徐々に回復傾向を見せてはいるものの、全社的に前年同期比で減少となりました。また、売上不振となっていた子会社ゲーム「コスプリ！！」については、当第3四半期連結累計期間において、かかる無形固定資産52百万円の減損処理を行い、運営会社である子会社ルイスファクトリーののれん16百万円についてもあわせて減損処理を行い、特別損失として計上しております。なお、ルイスファクトリーにおいては業績悪化に伴い、繰延税金資産200百万円を取り崩し、法人税等調整額に計上しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,327百万円（前年同期比9.7%減）、営業損失5百万円（前年同期は営業利益30百万円）、経常損失10百万円（前年同期は経常利益33百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失138百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① 占いコンテンツ事業

当社では占いコンテンツ事業を、ISP、各移動体通信事業者及びプラットフォーム向けに占いコンテンツを企画・制作・配信する占いコンテンツサービス（以下「占いコンテンツサービス」といいます。）と、ユーザーと占い師を電話等で直接結び付ける、双方向のやり取りを特徴とした One to One サービス（以下「One to One サービス」といいます。）の2つに分けております。占いコンテンツサービスでは、日々の分析と運用施策を徹底することで一定の利益を確保しましたが、前年同期比で売上が減少し、これに伴い収益についても減少いたしました。一方、One to One サービスについては、引き続き堅調に推移し、占いコンテンツ事業を下支えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における占いコンテンツ事業の売上高は1,175百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は377百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

② ゲームコンテンツ事業

当社グループのゲームコンテンツ事業は子会社「株式会社ブルークエスト」、「株式会社ルイスファクトリー」の2社でゲーム配信及び運営を行っておりますが、ブルークエストに関しては、収益性の観点から事業規模を縮小しており、収益のほとんどは、ルイスファクトリーによるものとなっております。当第3四半期連結累計期間においては、主に新規制作・配信アプリ「コスプリ！！」の売上改善に向けた改修を進めてまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルスの流行により国内実体経済に影響が生じている中、今後の収益拡充のためには、当社グループ全事業の投資分野の選択と集中を徹底すべきと判断し、「コスプリ！！」にかかる無形固定資産52百万円について減損処理を行うことといたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるゲームコンテンツ事業の売上高は56百万円(前年同期比67.6%減)、営業損失は18百万円(前年同期は営業利益7百万円)となりました。

なお、「コスプリ！！」にかかる無形固定資産52百万円の減損損失計上に伴い、ルイスファクトリーののれん16百万円についてもあわせて減損処理を行い、特別損失を計上しております。

③ メディア事業

メディア事業においては、AIを生かしたWebサイトの運営を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、既存メディアの安定運営により、引き続き前年同期比で売上が増加しておりますが、営業利益については、黒字化には至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は96百万円(前年同期比87.2%増)、営業損失は20百万円(前年同期は営業損失21百万円)となりました。

④ その他

当第3四半期連結累計期間における新規事業は、医療ツーリズム事業、越境eコマース事業及びMR事業の推進を継続してまいりました。

中国を推進基盤とする医療ツーリズム事業及び越境eコマース事業においては、新型コロナウイルスの世界的流行により、特に集客面で大きな影響が生じましたが、現地法人を香港に集約し、上海法人を清算するなど、経営資源の集中及び当社グループ経営の効率化に努めました。MR事業においても、新型コロナウイルスの流行による事業進捗への影響はあるものの、各種感染症拡大防止策が講じられる中、非対面・接触でコミュニケーションを図ることが出来るWebサービスに対する需要及び社会的役割は急激に高まりを見せていることから、リアルタイム実写立体動画撮影技術の活用はもちろん、多様な機能を搭載したサービスの展開に向けて、益々開発を推し進めてまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、いずれの事業も先行投資並びに事業環境の悪化が影響し、営業損失を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は2百万円(前年同期比78.1%減)、営業損失は64百万円(前年同期は営業損失82百万円)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの財政状況は以下のとおりです。

なお、資本の財源及び資金の流動性にかかる情報については、当第3四半期連結会計期間末において、重要な変更等はありません。

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して432百万円増加し、3,520百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加502百万円及び売掛金の減少37百万円によるものです。

資産の内訳は、流動資産3,140百万円、有形固定資産33百万円、無形固定資産162百万円及び投資その他の資産183百万円となっております。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して570百万円増加し、2,310百万円となりました。

これは主に、買掛金の減少42百万円及び長期借入金の増加619百万円によるものです。

負債の内訳は、流動負債1,241百万円、固定負債1,068百万円となっております。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して137百万円減少し、1,210百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の減少138百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,200,000
計	45,200,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	11,300,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	11,300,000	11,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	—	11,300,000	—	451,459	—	348,454

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,221,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,077,900	100,779	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	11,300,000	—	—
総株主の議決権	—	100,779	—

② 【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディア工房	東京都港区赤坂4-2-6	1,221,000	—	1,221,000	10.81
計	—	1,221,000	—	1,221,000	10.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,302,339	2,804,979
売掛金	302,337	264,952
商品	5,574	3,116
仕掛品	11,617	16,677
貯蔵品	348	365
その他	59,757	51,293
貸倒引当金	△2,070	△533
流動資産合計	2,679,905	3,140,850
固定資産		
有形固定資産	22,164	33,689
無形固定資産		
のれん	25,209	—
その他	152,947	162,440
無形固定資産合計	178,156	162,440
投資その他の資産		
敷金及び保証金	102,621	102,830
その他	133,912	109,906
貸倒引当金	△29,439	△29,439
投資その他の資産合計	207,094	183,297
固定資産合計	407,416	379,426
資産合計	3,087,321	3,520,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,203	47,671
1年内返済予定の長期借入金	718,081	1,058,905
未払費用	51,409	49,837
未払法人税等	12,555	561
未払消費税等	3,231	15,059
引当金	—	1,131
その他	73,906	68,684
流動負債合計	949,387	1,241,850
固定負債		
長期借入金	789,915	1,068,371
固定負債合計	789,915	1,068,371
負債合計	1,739,302	2,310,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	429,168	429,168
利益剰余金	985,001	846,818
自己株式	△514,204	△514,204
株主資本合計	1,351,424	1,213,241
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,564	△4,222
その他の包括利益累計額合計	△6,564	△4,222
非支配株主持分	3,159	1,036
純資産合計	1,348,019	1,210,056
負債純資産合計	3,087,321	3,520,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
売上高	1,470,532	1,327,347
売上原価	787,450	704,259
売上総利益	683,081	623,088
販売費及び一般管理費	652,822	628,573
営業利益又は営業損失(△)	30,259	△5,485
営業外収益		
受取利息	22	98
投資有価証券売却益	4,213	—
受取和解金	5,000	—
その他	365	3,414
営業外収益合計	9,601	3,513
営業外費用		
支払利息	5,542	8,049
その他	1,027	13
営業外費用合計	6,570	8,062
経常利益又は経常損失(△)	33,290	△10,034
特別利益		
新株予約権戻入益	12,746	—
特別利益合計	12,746	—
特別損失		
減損損失	—	77,992
事業整理損	—	24,048
特別損失合計	—	102,041
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	46,036	△112,075
法人税、住民税及び事業税	11,230	3,393
法人税等調整額	20,063	24,913
法人税等合計	31,294	28,307
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,742	△140,382
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,992	△2,199
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	20,735	△138,183

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,742	△140,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,565	—
為替換算調整勘定	△1,679	2,419
その他の包括利益合計	△4,244	2,419
四半期包括利益	10,497	△137,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,730	△135,841
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,233	△2,122

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	34,961千円	62,297千円
のれんの償却額	9,453	8,403

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	占いコン 텐츠事 業	ゲームコ ンテンツ 事業	メディア 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,240,345	173,327	47,153	1,460,825	9,706	1,470,532	—	1,470,532
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	4,337	4,337	—	4,337	△4,337	—
計	1,240,345	173,327	51,490	1,465,163	9,706	1,474,869	△4,337	1,470,532
セグメント利益又は セグメント損失(△)	391,252	7,068	△21,122	377,198	△82,276	294,922	△264,662	30,259

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、VR事業の他、医療ツーリズム事業、越境eコマース事業などの新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△264,662千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△264,662千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	占いコン テンツ事 業	ゲームコ ンテンツ 事業	メディア 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,175,919	56,153	93,151	1,325,225	2,122	1,327,347	—	1,327,347
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	3,235	3,235	—	3,235	△3,235	—
計	1,175,919	56,153	96,386	1,328,460	2,122	1,330,582	△3,235	1,327,347
セグメント利益又は セグメント損失(△)	377,702	△18,545	△20,140	339,016	△64,134	274,881	△280,367	△5,485

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AI事業、VR事業の他、医療ツールリズム事業、越境eコマース事業などの新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△280,367千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△280,367千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産の減損による資産の著しい減少)

第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損を行い、前連結会計年度の末日に比べ「ゲームコンテンツ事業」のセグメント資産が109,609円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「占いコンテンツ事業」において、当初想定していた収益が見込めないため、一部の資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において6,621千円であります。

「ゲームコンテンツ事業」において、当初想定していた収益が見込めないため、一部の資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において52,898千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ゲームコンテンツ事業」において、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において16,806千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失(△)	2円04銭	△13円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	20,735	△138,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	20,735	△138,183
普通株式の期中平均株式数(株)	10,150,154	10,078,923
(2) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち、新株予約権)	— (—)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 2017年11月20日 取締役会決議 ストックオプション 新株予約権 300個 (普通株式 60,000株) これらの新株予約権の全部 について、2018年11月8日 付で失効しております。	—

(注) 前第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月10日

株式会社メディア工房
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 喬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月10日
【会社名】	株式会社メディア工房
【英訳名】	Media Kobo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長沢 一男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長長沢一男は、当社の第23期第3四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

